

## 論文の内容の要旨

氏名：中 友美

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：日本の医療・介護現場における外国人労働者に関する心理学的研究  
—ベトナム人就業者を中心として—

日本の医療・介護現場での人員不足の現状から、今後、日本人との協働がより考えられる外国人労働者がどのようにすれば日本の医療・介護現場で定着することができるかという視点にたち、心理学的研究を行った。

### 第1章について

ベトナムは、わが国と同じくアジアに位置する国であり、本研究でベトナム人を中心としたのは、現在、留学生として来日する学生数が、中国人、韓国人に次いで、ベトナム人となったことがあげられる。

現在、2014年8月から日本とベトナムにおける経済連携協定により、ベトナム人看護師および介護士が、日本の医療・介護施設で日本の看護師・介護士国家資格取得に向けた就業を開始している。今後、日本とベトナムにおける医療や介護分野における連携は更に進む可能性が高いと考えられる。

### 第2章について

介護職の離職の多さや人手不足が問題として指摘されている。介護職の業務内容によっては、日本語によるコミュニケーションの必要度は異なると考えられる。日本人介護職の立場から、外国人介護職に任せたい業務や、任せられると判断される業務があるのではないかと考えられる。介護現場において、日本人介護職と外国人介護職の業務内容の切り分けが可能かどうか検討することで、コミュニケーションの問題を低減しつつ、外国人介護職を受け入れることに対して有益な知見が得られると考えた。

### 第3章について

介護分野における外国人技能実習制度の導入が開始となったが、日本の医療・介護現場では日本語能力としての水準を高く問われることから、外国人が働きながら基準とされている日本語能力試験に合格することは困難な状況にあることは変わっていない。また、現時点では医療・介護施設における外国人労働者が相対的に少ない日本においては、利用者の側にも外国人のスタッフに対する抵抗感がある可能性についても考慮する必要があるだろう。

### 第4章について

外国から来日する介護職は、介護職という職業に関するストレス等の問題と、日本語や日本の文化への対応という、二重の壁を乗り越える必要がある。サービスが充実しても、家族で介護を行おうとする習慣が根強い国では、介護サービスを利用しようとする人が少ない可能性も考えられる。介護サービスの利用意思の現状や、促進方法についても、研究が充実することが期待される。

### 第5章について

若年者の持つ介護に関する知識、介護サービス利用をためらわせる要因の一つである家族介護意識、介護に対する自信を調査した。東京・大阪に在住の若年者(20歳～39歳)の男女を対象とし、介護に関する知識、介護者となる自信、家族介護意識における介護サービス利用希望との関連について調査を実施した。

その結果、相関係数は有意であった。介護に関する知識を多く有するほど、介護者となる自信が高い傾向が見られた。介護知識が多い、介護者となる自信が強い、家族介護意識が高い時には、介護サービス利用希望が高まるという結果が得られた。

## 第6章について

日本人若年者とベトナム人若年者の介護サービス利用に関する意識についての比較を行った。対象は、日本、ベトナムとも比較的若い世代(20歳代, 30歳代)とした。日本人とベトナム人の得点を比較した結果、日本人よりもベトナムの方が、家族介護意識が強く、介護をする自信を強く持ち、介護に関する知識を持っていると感じていた。また、介護をする自信についてもベトナム人回答者の得点が日本人回答者より高く、本章の調査結果では、ベトナム人は日本人よりも、介護について自信を持っていた。知識保有感の得点も、日本人よりベトナムの方が高かった。日本人における介護サービス利用希望に他の変数が及ぼす影響をベトナム人に当てはめると、仮に介護サービスが利用できる状況であったとしても、現状でのベトナム人の若者における介護サービス利用希望は低いのではないかと推察される。

## 第7章について

日本人介護職の外国人介護職に対する意識を調査し、日本人介護職が、どのような業務であれば外国人に任せても良いと考えているかを明らかにすることを目的とする。

調査参加者は、介護福祉士またはホームヘルパー（介護職員初任者研修）が対象となり、最終的に211名から回答が得られた。

日本人介護職が外国人介護職と協働することに関する意識について、全体として否定的な印象を持っているわけではないと考えられる結果となった。調査により、外国人に任せてもよいと判断されやすい業務が明らかになった。項目の中でも、選択された割合は、「ベッドメイキング」が最も割合が大きく、次いで「食事介助」「排泄介助」「清潔介助」が大きかった。特に「ベッドメイキング」は選択された割合が90%と、特に高かった。

## 第8章について

外国人の介護職スタッフによる介護についての利用者の家族の意識を明らかにすることを目的とする。調査参加者は、「同居している身内に介護が必要な人がいる」200名からの回答を得た。

項目別に利用に関する意識を比較したところ、「買い物」「料理」が他の項目と比較して、外国人介護職によるサービスを許容することについて否定的に判断されていた。

## 第9章について

松尾等(2015)によると、他者への共感能力が医療コミュニケーションにおいて重要な要素であり、自己と他者の関係性から育まれるとされる。この知見から、医療従事者には共感能力が重要であると推察される。これらにより、医療・介護分野における外国人スタッフの定着には、共感力が日本人と同様、もしくはチームワークが取れるレベルにあることが重要ではないかと仮定した。そこで、日本人及び、外国人スタッフの共感力を測定することとした。

社会的感受性は、「まなざしから心を読むテスト」によって測定された。結果、アジア版 RME の得点は、日本人の研究参加者に比べて、ベトナム人、ネパール人が低かった。まなざしから心を読み取る能力の高さが日本人の特徴であるとするならば、表情をみて、相手の感情を察するというコミュニケーション能力は、日本人と協働する外国人にとって必要となる能力であると考えられる。

## 第10章について

本章では、共感性を高める教育的介入プログラムを基本とし、「医療・介護における共感力向上研修」のプログラム開発を実施することとした。外国人スタッフは、現場で働く看護師に比べて、表情から感情を読み取るのが苦手な可能性がある。医療・介護における共感力向上研修を外国人向けに実施することによって、共感性（社会的感受性）を伸ばすことを試みる価値があると推察し、本研修構築の目的とした。

研修の結果がアジア版 RME に関しては効果的であったといえる。共感性尺度に関しては、全体の結果が Post が Pre を上回り有意に高いといえる。これにより研修全体として、効果があったといえる。

まだ不十分ではあるが、外国人の共感力がトレーニングによって向上する可能性があるという結果

は、日本の医療・介護における外国人スタッフとの協働の可能性を一步進めることができたのではないだろうか。

#### 総合的考察

日本の医療・介護人材不足は深刻である。頼みたい時に人材不足から医療・介護サービスが頼めないという状況が何を引き起こすだろうか。微力であったとしても、解決策の一助となる方法を模索する必要があると実感している。まず、医療・介護分野において外国人労働者が勤務する土壌があまりできていないとはいえないことが本研究からもわかる。今後も同様な制度のままであれば、日本はいつまでも外国人に選ばれる国にはならないと推察する。

業務の分業化、および資格がなくてもできる業務だとしても、日本人と協働するために必要なスキルを学ぶことが解決策の一歩となるのではないかと考えた。現状の仕組みや制度を見直すことも考慮するために、代替案としての分業化と協働のスキル、今回は共感力を向上することで日本人との共感力レベルを近くすることで、非言語コミュニケーションを通じて、伝えるから感じることで協働を一步前進させることはできないかと考えた。少なくとも外国人向けの研修により、共感力向上の結果を得ることができたといえる。

#### 今後の課題

現状では、アメリカでも、オーストラリアでも優秀な医療・介護スタッフを世界中から確保するため、外国人向けのプログラムも手厚く準備されている。日本がいつまでも「選ぶ」という姿勢を崩さずにいれば、どのような結果を招くのかは、容易に想像ができ、真剣に医療・介護分野における外国人労働者との協働を、仕組みから改めて検討すべき時期なのではないかと考える。

一方で、日本は、あらゆる分野同様に IT や様々なテクノロジーを使い、独自の解決策をとる道も残されていることは否定できない。医療・介護分野において、ロボットや、テクノロジーで解決できる業務も増えてくる可能性は高い。ただ、その場合においても、2025年問題ともされる、超高齢化社会に突入している日本に、人材不足は深刻であり、残されている時間はあまりない。最後まで人が必要な業務とは何かを考え、テクノロジーと人が融合し、人材不足が解消されるという段階に至るまでは、やはり世界中の人の力を借り、安全な医療・介護を提供していく必要があるのではないだろうか。